

目次



巻頭ご挨拶

横浜市 市長	山 中 竹 春	2
公立大学法人横浜市立大学 理事長	小山内 いづ美	3
倶進会 会長	遠 山 慎 一	4
横浜市立大学附属病院 病院長	後 藤 隆 久	6
横浜市立大学附属市民総合医療センター 病院長	榊 原 秀 也	7
「大学病院 150周年記念誌」編集委員会 委員長	山 本 裕 司	12



歴 史

沿革

「倶進会たより」から見る福浦への医学部および附属病院の移転拡充

「大学病院 150周年記念誌」編集委員	根 本 明 宜	20
---------------------	---------	----

歴代病院長一覧（写真）



歴代病院長ご挨拶

福浦 第3代病院長	中 嶋 弘	32
第6代・公立大学法人初代病院長	原 正 道	34
公立大学法人第2代病院長	今 田 敏 夫	36
公立大学法人第3代病院長	梅 村 敏	38
公立大学法人第4代病院長	平 原 史 樹	41
公立大学法人第5代病院長	相 原 道 子	44
浦舟 第29代病院長	松 本 昭 彦	46
第32代病院長	山 本 勇 夫	48
第35代病院長	田 中 克 明	50
第36代病院長	平 安 良 雄	52
第37代病院長	井 上 登美夫	53
第38代病院長	後 藤 隆 久	56



臨床系教室・福浦診療科・中央部門の歩み

血液・免疫・感染症内科学	60
呼吸器病学	65
循環器・腎臓・高血圧内科学	70
消化器内科学	76
肝胆膵消化器病学	80
内分泌・糖尿病内科学	86
小児科学	92
精神医学	102
神経内科学・脳卒中医学	108
総合診療医学・総合診療科	113
放射線診断学	117
放射線治療学	121
外科治療学	125
消化器・腫瘍外科学	131
脳神経外科学	137
産婦人科学	143
整形外科学	147
泌尿器科学	152
皮膚科学	157
耳鼻咽喉科・頭頸部外科学	163
眼科学	168
視覚再生外科学	173
口腔外科学	177
麻酔科学	182
救急医学	186
形成外科学	190
リハビリテーション科学	195
がん総合医科学	199
医療情報学・医療情報部	203
医療の質・安全管理部	208
臨床研修センター	213

病理診断科・病理部	217
臨床検査部	227
がんゲノム診断科	231
遺伝子診療科	235
集中治療部	239
血液浄化センター	244
化学療法センター	247
緩和医療科	249
看護部	253



浦舟センター・診療科・中央部門の歩み

リウマチ膠原病センター	261
呼吸器病センター	264
心臓血管センター	268
消化器病センター	271
炎症性腸疾患（IBD）センター	275
総合周産期母子医療センター	280
生殖医療センター	282
腎臓・高血圧内科／血液浄化療法部	286
医療の質・安全管理部	291
病理診断科・病理部	295
臨床検査科・臨床検査部	303
薬剤部	308
集中治療部	313
化学療法部	316
輸血部	320
臨床工学部	323
感染制御部	326
医療・診療情報部	330
臨床教育研修センター	333
（教室家系図）	339



寄 稿

新病院の未来像

公立大学法人横浜市立大学 副学長 遠 藤 格 341

編集後記

横浜市立大学病院 150周年記念誌 編集長 三 浦 猛 344

歷史

HISTORY

沿革

HISTORY

1871 (明治4年)	4月20日	早矢仕有的の首唱による有志の寄金を基に、元弁天通（現中区北仲通6）に「仮病院」開設。まもなく近隣の失火により類焼、9月閉院
1872 (明治5年)	7月	太田町6丁目に代替施設を開き「横浜病院」（十全病院の前身）と称す
	10月	「横浜病院」を野毛老松町の新施設に全て移し、「横浜共立病院」と改称し、規模を一新して発足
1874 (明治7年)	2月	官民合資であった横浜共立病院を県立とし「十全医院」と改称
	8月	天然痘流行により予防接種業務の全てを十全医院に移管し、県下の予防接種本局として証明書を発行
	秋	十全医院で初めて医学研究のための人体解剖を行う
1877 (明治10年)	秋	コレラ流行の対策として、横浜市内の医師を十全医院に集め、シモンズが数回にわたる講義を実施
1889 (明治22年)	4月 1日	初代院長として広瀬佐太郎就任
1891 (明治24年)	4月 1日	神奈川県十全医院を横浜市に移管し、「横浜市十全医院」と改称。増築増床。院章を定む
1898 (明治31年)	5月12日	看護婦養成所開設。ナイチンゲール生誕喜寿に因む。第一回入所6名
1905 (明治38年)	6月	医院処務規定を改め、医務・薬剤・事務の3局に体系化
1923 (大正12年)	9月 1日	関東大震災にて全壊焼失。隣接の平沼久三郎氏の好意により邸宅を借り移転して仮診療を実施
	11月	香港より寄贈されたバラック病棟の資材で34床の病舎開設
1924 (大正13年)	6月23日	南吉田町（現南区浦舟町）旧万治病院跡地に応急病院を設けて移転
1925 (大正15年)	11月	本館、附属棟落成
1927 (昭和2年)	4月	病棟建築に着手、昭和3年第1病棟、同4年第2病棟、同14年第3病棟完成
1928 (昭和3年)	8月	震災救護のため米国他の寄金にて十全医院隣接地に横浜同愛記念病院落成
1944 (昭和19年)	4月	横浜市立医学専門学校設立に伴い「横浜市立医学専門学校附属十全病院」と改称
1948 (昭和23年)	11月	隣接の「横浜同愛記念病院」を買収合併し附属病院とした（第4病棟）
1949 (昭和24年)	4月 1日	横浜市立大学医学部進学課程を設置 浦舟町校舎に横浜医科大学を開学、附属病院の名称を「横浜医科大学病院」と改称
1952 (昭和27年)	4月	横浜市立大学医学部の設置に伴い「横浜市立大学病院」を併称

1954 (昭和29年)	1月	第5病棟竣工
	4月	附属病院を「横浜市立大学医学部病院」と改称
1957 (昭和32年)	3月	第6病棟竣工
1961 (昭和36年)	4月	大学院医学研究科(修士課程)設置
	11月	総合手術室及び中央検査室、同位元素研究棟竣工
1966 (昭和41年)	4月	横浜市立高等看護学校・横浜市立准看護学校設立
1967 (昭和42年)	9月	第1看護婦宿舎(235名収容)竣工
	11月	1号館(旧称:第1新館、収容300床)竣工
1972 (昭和47年)	3月	2号館(旧称:第2新館、収容700名)と第2看護婦宿舎(151名収容)竣工
	6月	3号館(旧称:別棟)竣工
	11月 1日	横浜市立大学病院100周年記念 学術講演会開催。
	12月 7日	医学部病院 100年のあゆみ ― 創立100周年記念 ― パンフレット刊行
1978 (昭和53年)	4月	市立大学内に「医学部の移転拡充に関する特別委員会」が発足
1981 (昭和56年)	10月	横浜市、医学部移転先を金沢区埋立地3号地(105,049㎡)に決定
1983 (昭和58年)	1月	横浜市立大学キャンパス整備基本構想を策定



十全医院(「横浜の復興概要」より)



復興の横浜市十全医院(表紙)

		浦 舟	福 浦
1984 (昭和59年) 12月			医学部校舎移転新築工事着工
1986 (昭和61年) 10月			医学部校舎移転新築工事竣工
1987 (昭和62年) 3月	高度先進医療の承認(厚生大臣)を受ける 特定承認保険医療機関の承認(県知事)を受ける		神奈川県知事から病院開設許可を得る(県指令医整3-62号)
	4月		医学部・金沢区福浦3丁目9番地に移転開校 RI研究センター、動物実験センター移動開始
1988 (昭和63年) 6月			医学部附属病院新築工事着工
1989 (平成元年) 12月	4号館(現:救急棟)竣工		
1990 (平成2年) 1月	救命救急センター・熱傷センター稼働開始		
1991 (平成3年) 3月			医学部附属病院新築工事竣工
	7月 1日	病院名を「横浜市立大学医学部附属浦舟病院」と改称	「横浜市立大学医学部附属病院」開院
	9月	5号館(現:研究棟)竣工	
1993 (平成5年) 5月31日			神奈川県から老人痴呆疾患治療研究センターに指定される
1995 (平成7年) 4月			横浜市立大学看護短期大学部設置
	11月16日		神奈川県エイズ患者中心的受入病院に指定される
1996 (平成8年) 4月 1日			特定機能病院に承認される
1997 (平成9年) 9月 1日			特定承認保険医療機関に承認される
1998 (平成10年) 3月	看護婦宿舎竣工		
	3月20日		神奈川県から災害拠点病院に承認される
	4月		大学院医学研究科(医学科専攻・修士課程)設置

		浦 舟	福 浦
1999 (平成 11年)	1月 11日		患者取り違い事件 (附属病院)
	1月		病院教授新設 (救命救急医学、呼吸器内科学、循環器内科学、消化器内科学、循環器外科学、消化器外科学、リハビリテーション医学、臨床検査学、形成外科学、医療安全管理学、医療情報学)
	7月	新病院棟 (現:本館)、駐車場棟竣工	
	8月 1日		特定機能病院の辞退
	11月 11日	横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター竣工に伴い、俱進会より病院内に「シモンズ記念碑」を設立・寄贈する	
2000 (平成 12年)	1月	「横浜市立大学医学部附属市民総合医療センター」と改称 (通称市大センター病院)	
2001 (平成 13年)	1月 1日		特定機能病院に承認される
2002 (平成 14年)	1月 21日		日本医療機能評価機構による病院機能評価 Ver. 3.1 にて認定を受ける
2003 (平成 15年)	4月	高度救命救急センターの承認 (厚生労働大臣・県知事) を受ける	
	8月	赤ちゃんにやさしい病院の認定 (ユニセフ・WHO) を受ける	
2004 (平成 16年)	4月	財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価 Ver. 4.0 の認定を受ける	
2005 (平成 17年)	1月 18日		厚生労働省から地域周産期母子医療センターに認定される
	4月 1日	地方独立行政法人化により、公立大学法人横浜市立大学となる	
	4月	「横浜市立大学附属市民総合医療センター」と改称	「横浜市立大学附属病院」と改称 医学部看護学科を設置
	9月 16日	Philosophy Book ― 語り継ぎたい草創期の原点 ― パンフレット刊行	
	10月		附属病院広報誌「With」創刊号発行

	浦 舟	福 浦
2006 (平成 18年) 10月		先端医科学研究センター開設
2007 (平成 19年) 1月 21日		日本医療機能評価機構から病院機能評価 Ver. 5.0 にて認定を受ける
1月 31日		厚生労働省から地域がん診療連携拠点病院に指定される
5月 8日		神奈川県からエイズ治療の中核拠点病院に指定される
6月	総合周産期母子医療センターの指定を受ける	
9月	地域医療支援病院の認定を受ける	
10月	センター病院広報誌「十全」創刊号発行	
12月		立体駐車場新築工事竣工
2008 (平成 20年) 8月 2日		WHOとユニセフから赤ちゃんにやさしい病院に認定される
2009 (平成 21年) 7月		研修棟増築工事竣工
2010 (平成 22年) 1月 18日		臨床検査部および輸血・細胞治療部が ISO15189: 2007 基準認定施設に認定される
4月		大学院医学研究科看護学専攻(修士課程)設置
2012 (平成 24年) 1月 21日		日本医療機能評価機構より病院機能評価 Ver. 6.0 にて認定を受ける
4月 1日	生殖医療センター、病理診断科を新たに設置	医学教育センター設置
12月		先端医科学研究センター研究棟竣工
2013 (平成 25年) 1月 1日		横浜市認知症疾患医療センターの設置
3月		コンビニエンスストア増築工事竣工
4月		大学院生命医科学研究科設置

	浦 舟	福 浦
2014 (平成 26年) 1月 17日	臨床検査部および輸血・細胞治療部がISO 15189:2012基準認定施設に更新認定される	
3月		災害・緊急時対応スペース整備工事竣工 神奈川DMAT 指定病院に指定される
4月	財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価 3rdG: Ver.1.0 の認定を受ける	
8月	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける	
2015 (平成 27年) 4月		次世代臨床研究センターの設置 横浜市小児がん連携病院に指定される
8月	厚生労働省 平成 27年度補助金事業『医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業』医療通訳拠点病院の認定を受ける	
2016 (平成 28年) 3月 31日		神奈川DMAT-L 指定病院に指定される
2017 (平成 29年) 1月 21日		日本医療機能評価機構から病院機能評価 3rdG: Ver.1.1 にて認定を受ける
2018 (平成 30年) 2月 19日		横浜市乳がん連携病院に指定される
4月 1日		神奈川県から肝疾患診療連携拠点病院に指定される
2019 (平成 31年) 4月 1日		神奈川県から難病医療連携拠点病院に指定される
2020 (令和 2年) 2月	ダイヤモンドプリンセス号で新型コロナ流行 (横浜港)	
3月	ECMO Car (エクモカー) の導入	
5月	新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた神奈川の新たな医療体制「神奈川モデル」高度医療機関に認定される	
7月		モバイルCT導入
2021 (令和 3年) 11月	市大附属病院 150周年記念誌刊行	

「俱進会たより」から見る 福浦への医学部および附属病院の 移転拡充

「横浜市立大学病院 150周年記念誌」編集委員 根本 明 宣 (平2年卒)

横浜市立大学病院 150周年に向けて、医学部および附属病院の福浦移転についてのいきさつを俱進会たよりを振り返って確認する。なお、文中の()は掲載されていた俱進会たよりの号数を示している。横浜市の中期計画については俱進会たより以外の資料も参考に確認をした。

昭和25年10月21日に横浜国際港都建設法が公布され、「横浜市をわが国の代表的な国際港都として建設するための都市計画を策定し、事業を執行、事業報告を6ヶ月毎に国土交通大臣に報告し、内閣総理大臣は年に1回国会に事業の状況を報告すると定められた。それらを受け、昭和32年の横浜国際港都市建設総合基幹計画書が戦後初の総合計画として作成されたが、道路、交通網の整備、港湾施設の整備、工業地帯造成計画、上下水道、屎尿処理、塵芥処理といった都市の基礎的な機能についてのみで、医療、大学については触れられていない。

昭和36年に横浜市計画局より発表された横浜国際港都建設総合計画1965-1975において、市立大学の整備、充実が記され、浦舟基礎校舎の狭隘、老朽化が指摘され、医学部校舎の再建、医学部病院建設、講座の造設(26講座に7講座の造設)、医学部定員の40名から60名への増員、横浜市立高等看護学院および准看護学院を医学部病院の所轄とすること、横浜産院の有機的な結合と一体的な運営などが示された(14)。

昭和40年に「横浜の都市作り将来計画の構想」で6大事業が発表され、医学部が移転することになる、金沢地先埋立事業が示された。

昭和43年2月に、医学部校舎再建が進まないなかで、医学部学生が学生教育の不満とクラブ活動の施設の不備に抗議してストライキを実施した。これを機に市大の大学紛争が始まった(1)。

昭和43年は医学部附属病院第2新館計画が立てられ、入院病棟を中心とし、医局、臨床教室を集中させることとなった(2)。

昭和44年の横浜国際港都建設中期計画1969-1973『新しい横浜をつくるプログラム』で金沢地先埋立事業が示されているが、この時点では医学部移転は入っていない。保健、医療について大学病院、港湾病院の整備、成人病センターの新設が示されている。文化施策・市立



俱進会たより14号

大学として大学の地域住民にもたらす役割が重要であることが指摘され、医学部病院および校舎、大学院の整備などが示されている。横浜市中期5年計画で医学部校舎再建計画が引き継がれ、昭和47年度完了の計画が示された(14)。

昭和45年、計画を受けて医学部教授会は将来計画委員会を設置、敷地については2,3万坪が必要との答申をしている。医学部連絡会議に「医学部拡充に関する調査委員会」が置かれ、全医学部集会在開催され、医学部の敷地拡張移転についての要望書を関係機関に提出した。9月には医学部内の将来計画委員会案がまとまり、「急速に発展する医学研究、教育の高度化と医療の多様化に対処するため、講座の造設、附属研究施設の開設とともに医学部用地の拡張が必要であり、浦舟地区の現状から判断して医学部用地を他に求めて移転拡充を図るべきである」との結論に至っている。米軍岸根野戦病院及び兵舎の返還計画で返還される用地が想定されていた(14)。

昭和45年に旧第一病棟の取り壊しが始まり(2)、医学部附属病院第2新館工事が行われ、昭和47年に完成、第二看護婦寄宿舎も建築された(5)。

昭和46年4月に横浜市立高等看護学院が医学部に移管され、医学部病院附属高等看護学校となった(5)。

医学部の移転は難航し、昭和46年大学評議会の承認もあり、医学部移転拡充計画が正式な大学の意思であることが示されていたが、昭和48年横浜市5カ年指標が発表され、移転拡充については「中間土地に基礎校舎を建設する以外に、基礎校舎の早期実現の可能性が無い」ことが市より示唆された。市からの示唆を受け、昭和48年6月13日に「49年度から向う5年間に中間土地に基礎校舎を建築する」ことに決定された(14)。

昭和50年2月に中間土地を取得し基礎校舎を建設する医学部案がだされ、6月20日に面積縮小で医学部基礎校舎建設案の市長決裁があり、8月26日に基礎校舎建設案の事業認可が神奈川県よりあり、9月2日には基礎校舎建築の立入調査があった(9)。しかし、基礎校舎建築許可の見込みも中間土地の取得が決まらなかった。

土地所得がどうにもならないまま時間が経過し、昭和52年1月には山賀学部長はビジョン論叢よりも基礎校舎新築等の実現が必要とされ、伊東病院長は手術室、中

央診療施設の狭隘があり、一刻も早い完成を切望されている(12)。

この年、翌昭和53年からの新5カ年計画が現場の意見を無視し2ヶ月で策定され(12)、12月に、大学事務局長から、「中間土地の取得が困難であり、現在地に近接した土地で比較的入手し易いと考えられるものものについて検討することになった」旨の報告があった。それを受け医学部教授会が「医学部拡充に関する特別委員会」を発足させた。昭和53年11月に特別委員会が「現在地にきわめて近い土地として考えられるところは中村川をへだてた公有地(いわゆるがけ下)であり、面積の狭隘、基礎臨床の分断が更にはげしくなるなどの理由で医学部用地としてはきわめて不適切である」との答申をし、12月21日の教授会で「医学部基礎校舎建設に対する医学部教授会の見解」を発表、移転拡充こそが医学部発展の道とした(14)。

昭和54年2月7日、学生が移転推進委員会を結成し医学部連絡会議の移転要望の署名活動に協力し750名の署名を集め、要望提出の際に市庁舎に160名を集めて総決起集会を行った。4月10日の医学部連絡協議会ニュースで医学部移転拡充に関する経緯が報告され、5月12日に530名の参加で全医学部集会在開催され、移転拡充が全学の意思であることが確認された(14)。

昭和54年7月14日、俱進会主催で市内OB有志と学生との間の話し合いを行い、8月1日には横浜市医師会に「市大拡充委員会」が設けられ林第3代俱進会長(当時副会長)が担当理事となっている。

昭和55年新年号では昭和55年度中に有識者を混じえて問題を協議するテーブルが設けられる見通しが述べられている(15)。

昭和56年5月に「よこはま21世紀プラン新たな豊かさを求めて総合計画原案」が示され俱進会として医学部移転拡充について活発に活動した。昭和56年5月13日、原案の発表を受けて医学部長と諮り、移転拡充推進部事務局を設置、6月10日に民政局、衛生局の表敬訪問、6月15日伊藤喜三郎建築研究所長他と懇談、6月19日市大病院整備資料を提出、6月20日の議会にて救急部門の造設(2000→3000m²)の俱進会案可決、6月22日金沢移転に問題ありとの情報で松村自民党幹事長と連絡、7月3日市大病院将来計画第2案入手、7月11日神

戸市民病院視察と積極的に動いていた。9月1日には横浜市立大学医学部とその附属病院のあり方（その将来を見つめて）とする論文を作成（A4版16頁）。当時関係者間に流布された「移転後新病院200床案」を受けて、大学病院の目指す医育、研究、診療の最高水準を確保するための最低経営効率分岐点は600床以上であることの科学的データを含む「病院財政モデル」を10月1日に上梓した（16,17）。

一方、医学部には21世紀を展望する新総合計画が検討中であり、医学部の移転建設案が含まれるも、金沢区内の何処に移るのが未だ折衝中とのことで、公的に全く医学部に知らされていないことで不安があった状況が報告されている。

昭和56年12月21日に「よこはま21世紀プラン新たな豊かさを求めて」を公開し、横浜国際港都建設審議会の答申も踏まえて、その第3部において、金沢区内に統合移転する。併せて、附属病院を建設する。医学部入学定員の増加をはかり、質の高い医師の養成につとめる。医学研究の高度化に対応するため講座増設を行っていく。研究部門についても充実をはかることが公表された（17）。

昭和57年2月3日金沢地先埋め立て問題協議会で横浜市は「市立大学浦舟町キャンパスの医学部、同附属病院等を金沢区埋立地3号地内に移転」させる方針を明らかにする。

昭和57年3月1日に「よこはま21世紀プラン」に対する市民の意見聴取を目的に「私が考える21世紀のヨコハマ」をテーマとする論文募集が行われた。この機会を通じて俱進会としての考え方を広く世論に問うため提言募集に応募そのための委員会を設け、特に元医師会企画調整室長の応援を求めて具体的な検討を行った。「新医療体制整備計画への提言」として、横浜市民ひとりひとりの人権である「健康」を維持、増進するため当面具体的な対応が迫られる諸問題を想定した中長期的な医療計画とし、3部編成100枚におよぶレポートを提出し、提言が大労作と評価され、努力賞を獲得受賞した。論文の受賞よりも、横浜市に整備された大学整備問題研究会（座長 森下一男市議、委員15名）の委員として参加するきっかけとなった論文であった（17）。

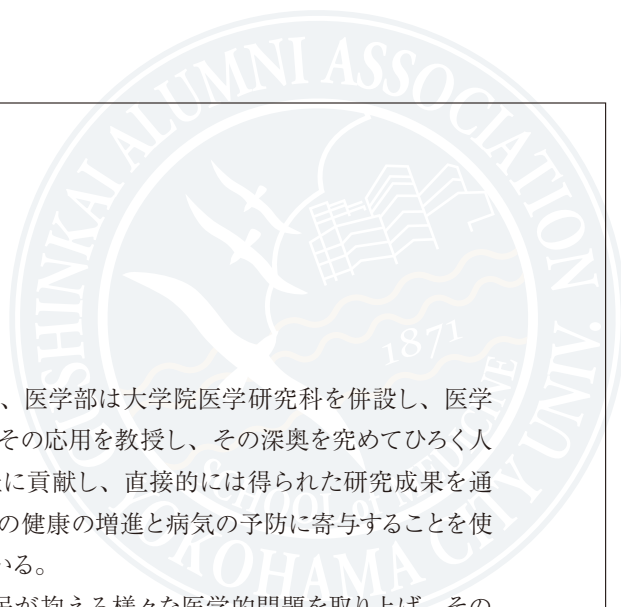
昭和57年12月、日建設株式会社（日建）が、主と

してその任にあたり横浜市立大学キャンパス整備基本構想資料としてアカデミックプランを提示したが、プランが医学部の意見を無視し、大学の研究や教育方針が現在のそれと全く異なり、教員側の不満、不安が強くなり、更に検討の要があり、教員側が市立大学学長と面会し種々の要請がなされた（18）。

この日建案としてのアカデミックプランには株式会社横浜総合システム研究所（横浜総研）が強く関与している事実が判明した。このプランが教員側の意見を反映していなかったところに問題の発端があるように思われるとされ、横浜総研の代表取締役は西島第2代俱進会会長であった。当初の市の案では200床であったのを600床に変更させたのは西丸医学部長と西島俱進会長の功績であるなど、西島会長の新病院への功績はあったが、これは俱進会長としてであって、これが横浜総研社長として立場を入れ変えると全く反対の結果が出てくるであ



俱進会たより19号



う。横浜総研には倶進会員が出資者になっており、今回の日建からの依頼にタッチするのを反対したが、無視されたようである。従って、横浜総研としての事業を社長として実施するならば、先ず倶進会長を辞任してからでないと、今回のような誤解を受けるのは仕方なしであろう。西島会長に私心は無く市大医学部によかれと考えての言動であったらうということで、教授会内の内部調査でも「しろ」とされたが、昭和58年4月に林第3代会長への倶進会長交代となった(18)。

いろいろあった末に、昭和59年1月に「横浜市立大学キャンパス整備基本構想」がまとまったことが報告された。この構想では横浜市立大学医学部の目的と使命が示され、「3号地キャンパスの基本構想」も併せて示された(19)。

昭和62年4月には医学部校舎が完成、開校の予定で、金沢区の埋立3号地南側ブロックに約10.5ヘクタールが確保され、現在の医学部、及び病院、駐車場を含む面積の約3倍で、基本設計もまもなく完了の予定と報告されている。

基本構想の中で横浜市立大学医学部の目的と使命が



倶進会たより22号

明示され、医学部は大学院医学研究科を併設し、医学の理論とその応用を教授し、その深奥を究めてひろく人類の福祉に貢献し、直接的には得られた研究成果を通して市民の健康の増進と病気の予防に寄与することを使命としている。

1. 市民が抱える様々な医学的問題を取り上げ、その説明と対策を研究する。
2. 医学教育においては、学生に広く深く総合的な医学的素養を涵養することを目的とする。
3. そのためには、教育にたずさわる教員が自らの研究的姿勢を絶えず磨き、活発な研究活動によって裏打ちされていることが不可欠である。
4. 医学部は学生教育のみならず、卒後教育、生涯教育の場としても機能しなければならない。
5. 医学部附属病院における診療は、患者の立場、人権を尊重して行われることは言うまでも無いが、一方では学生に医師として必要な臨床医学の基礎的知識を授けるとともに医師としての徳性を涵養する使命を有している。
6. また、高度の医学研究を行うという使命をも併せ持っている。
7. こうした使命・役割を果たすことによって、はじめて市民に高度な医療を提供することが可能となる。

と示している。

また「3号地キャンパスの基本構想」が示され医学部及び医学部病院の現状、横浜市における医療の現状を踏まえ、創立以来30有余年の歴史と伝統を有する医学部を金沢地先埋立地3号地の新キャンパスに移転整備し、合わせて新附属病院を建設するために必要な構想を策定する。

1. 構想には「よこはま21世紀プラン」に明示されている各項目を盛り込む事とする。
 - ① 医学部入学定員を増加し、質の高い医師の養成を行うに必要な教育体制、施設の充実を図る。
 - ② 医学研究の高度化に対応するため講座を造設し、老人医学研究施設の開設を予定する。
 - ③ 新附属病院を開設し、現病院と合わせて医学生卒前教育、医師の卒後教育、生涯教育の場として教育施設の充実をはかるとともに、高度な臨床医

学研究を推進するために必要な諸整備をはかる。

- ④ これによって、高い医療水準を維持し、多様化する医療需要に対応する。
- ⑤ 看護短期大学部を併設し、質の高い医療技術者を養成する。

2. 新病院と現病院との機能分担

- ① 新病院 医学部校舎に隣接した病院として、教育と研究に重点を置く。教育については、卒前教育と大学院生の教育を主とし、現病院における卒後教育に協力する。あわせて高度な専門医療をもって地域医療に貢献するが、地域医療施設と十分な協調関係を持ち、医師の生涯教育の場としての機能を十分配慮する。
- ② 現病院 卒後教育、専門医教育及び臨床研究の主要な場とし、新病院における卒前教育にも協力する。更に長く市民の医療を支えてきた歴史と、その立地条件から高度かつ専門的な医療をもって広く市民に貢献する。新病院と連携を保ち、医学研究の場としても活用する。臨床医学教育に必要なプライマリーケア、救急医療については、今後十分検討する。

3. 大学における救急医療について

今日の医学において救急医学の占める割合は大きく将来ますますその重要性は増大することが予想され、大学での研究及び卒前/卒後の教育に救急医学はどうしても組み込まなければならない。そのためには、その学問的位置付けを明確にし、それに見合った機構体制を整備する必要がある。救急医療においては、各科の専門領域にわたり迅速な対応が要求される。各科に専門医が常時勤務する大学病院は、高度な救急医療にたいして参加する責務がある。

4. 構想施設および規模

① 新キャンパスの位置及び規模

金沢埋立3号地南側ブロック、約9.5ヘクタール。
内陸部住宅地（看護婦宿舎予定地）約1.0ヘクタール。

② 施設及び規模

医学部校舎 26,000平米、
実験動物施設 2,400平米、
RI研究施設 1,500平米、
医学情報センター 2,700平米、
多目的講堂（1,440平米）、
厚生会館 1,400平米、
体育館（サークル棟を含む）7）2,460平米、
医学部校舎計 36,460（37,900）平米、
附属病院（600床）50,000平米、
エネルギーセンター 4,900平米、
看護短期大学部 10,000平米、
老人医学研究施設 2,000平米、
看護婦宿舎 3,900平米、
とされている（19）。

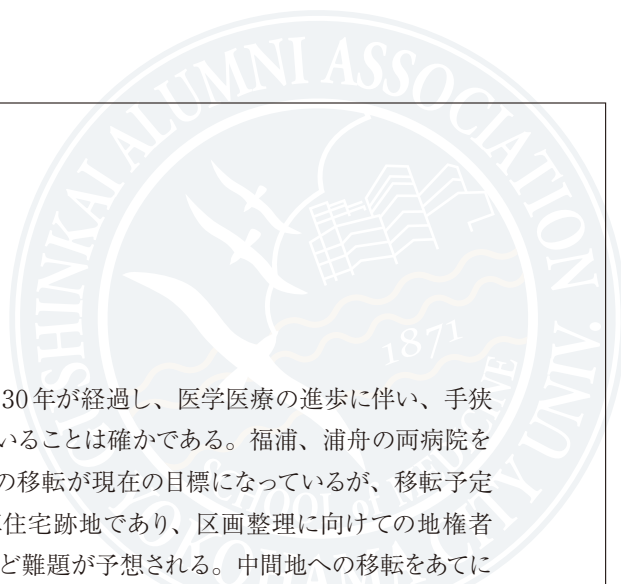
実際に移転拡張計画が動いている中で最終案として示された構想で、紆余曲折があったものの、この構想に基づき医学部移転、附属病院の移転が進められた。

昭和60年1月17日に福浦キャンパスの起工式が行われ（22）、11月25日に棟上げ式が施行（24）、昭和62年4月18日に落成式が行われ、平成3年卒が学1、平成2年卒が学2で福浦キャンパスの講義を初めて受けた（26）。

同じ頃に大学での救急の重要性から救命救急センター、熱傷センターを設け、中央手術室を設置した浦舟4号館が着工され、昭和63年12月18日にオープン、地下にMRIが設置された。大学病院でMRIが無かったのは横浜市大のみで、それまでは国家試験にMRIは出題されていなかった。また、福浦附属病院も昭和63年4月に着工、平成3年8月1日に附属病院が開院（43）、救急車やバスを用いて患者さんの移送を行った。

俱進会事務局は最後まで浦舟基礎校舎の新棟に残っていたが、平成4年、福浦キャンパスに移転した。病院完成までは学3、学4（5、6年）は浦舟で医局も残っており、臨床系は浦舟に主体が置かれ、福浦、浦舟間にシャトルバスが運行されていた。

小学校を改築して使われていた浦舟の旧医学部基礎校舎は、当初より目的にあわせて建築された建物で無く、狭隘であること、老朽化は当初より認識されていた。医学部のキャンパスに対する不満が学生紛争の発端となっ



たのは意外であったが、附属病院と基礎校舎の中間地、横浜の有力政治家も関係する材木置き場の取得に難渋し計画が実行できなかったこと、倶進会会長がコンサルとして移転拡充に動き、情報収集と横浜市幹部への働きかけができたことは会長辞任にも繋がったようだが、悲願の移転拡充、計画の策定には寄与したと思われる。先達の苦勞があって実現した福浦キャンパスであるが、

移転から30年が経過し、医学医療の進歩に伴い、手狭になっていることは確かである。福浦、浦舟の両病院を統合しての移転が現在の目標になっているが、移転予定地は米軍住宅跡地であり、区画整理に向けての地権者の調整など難題が予想される。中間地への移転をあてにして、抜本的な対策ができないまま、10年以上経過してしまった轍を踏まないことが期待される。

(1) 第43号 倶進会たより 平成3年8月1日

VOL. 29 No. 4 1991. 8. 1
発行所 倶進会
〒222 横浜市西区磯子町2-13
横浜国立大学医学部附属病院
045 (201) 2000
発行所 倶進会
〒222 横浜市西区磯子町2-13
045 (201) 2000

倶進会たより

募金総額
19,355万円
(平成3年6月30日現在)

医学部の移転拡充遂に完成

二病院（福浦、浦舟病院）体制スタート

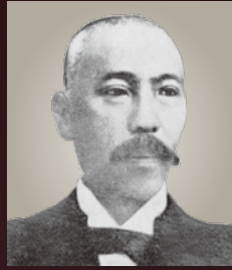
本日より

横浜国立大学医学部附属病院落成記念式典資料より

倶進会たより43号



病院創始者
早矢仕 有 的



初代
廣 瀬 佐太郎
明治22年4月～明治39年3月



2代
山 根 文 策
明治39年3月～大正7年5月



3代
氏 原 均 一
大正7年5月～大正12年7月



4代
片 山 久寿頼
大正12年7月～昭和8年9月



5代
及 能 謙 一
昭和8年9月～昭和19年3月



6代
蓼 沼 憲 一
昭和19年3月～昭和20年4月



7代
松 岡 長一郎
昭和20年5月～昭和22年11月



8代
高 木 逸 磨
昭和22年11月～昭和24年6月



9代
田 宮 知耻夫
昭和24年6月～昭和27年3月



10代
竹 内 一
昭和27年4月～昭和27年9月



11代・15代職務代理
有 田 不 二
昭和27年9月～昭和30年3月
昭和37年11月～昭和38年2月



12代
森山 豊
昭和30年4月～昭和32年3月



13代
水町 四郎
昭和32年3月～昭和34年11月



14代
守 一雄
昭和34年11月～昭和37年3月



15代
大熊 篤二
昭和37年4月～昭和39年3月



16代
原田 彰
昭和39年4月～昭和41年3月



17代
山岸 三木雄
昭和41年4月～昭和45年3月



18代
土屋 弘吉
昭和45年4月～昭和47年3月



19代
野口 義圀
昭和47年4月～昭和47年5月



19代職務代理
柏戸 貞一
昭和47年5月～昭和48年3月



20代
高井 修道
昭和48年4月～昭和50年3月



21代
伊東 乙正
昭和50年4月～昭和52年3月



22代
塩島 令儀
昭和52年4月～昭和54年3月



23代
福嶋 孝吉
昭和54年4月～昭和56年3月



24代
桑原 武夫
昭和56年4月～昭和60年3月



25代
横井 晋
昭和60年4月～昭和62年3月



26代
高 邑 裕太郎
昭和62年4月～平成元年3月



27代
松山 秀介
平成元年4月～平成3年3月



28代
澤木 修二
平成3年4月～平成3年6月



29代
松本 昭彦
平成3年7月～平成5年3月



30代
水口 弘司
平成5年4月～平成7年3月



31代
小阪 憲司
平成7年4月～平成9年3月



32代
山本 勇夫
平成9年4月～平成12年12月



33代
近藤 治郎
平成12年12月～平成14年3月



34代
杉山 貢
平成14年4月～平成19年3月



35代
田中 克明
平成19年4月～平成22年3月



36代
平安 良雄
平成22年4月～平成26年3月



37代
井上 登美夫
平成26年4月～平成28年5月



38代
後藤 隆久
平成28年6月～令和2年3月



39代
榊原 秀也
令和2年4月～



初代
澤木 修二
平成3年7月～平成4年3月



2代
松山 秀介
平成4年4月～平成7年3月



3代
中嶋 弘
平成7年4月～平成9年3月



4代
腰野 富久
平成9年4月～平成11年2月



5代
松原 升
平成11年4月～平成14年3月
職務代理 平成11年2月～3月



6代・公立大学法人初代
原 正道
平成14年4月～平成17年3月
平成17年4月～平成18年3月



公立大学法人 2代
今田 敏夫
平成18年4月～平成22年3月



公立大学法人 3代
梅村 敏
平成22年4月～平成24年3月



公立大学法人 4代
平原 史樹
平成24年4月～平成28年3月



公立大学法人 5代
相原 道子
平成28年4月～令和2年3月



公立大学法人 6代
後藤 隆久
令和2年4月～